

住民基本台帳人口移動報告

2025年(令和7年)結果

MIC

Ministry of Internal Affairs
and Communications

令和8年2月3日

住民基本台帳人口移動報告は、住民基本台帳に基づき、人口移動の状況を明らかにするもので、全国、都道府県別、3大都市圏の転入・転出者数などを提供しています。

◇ 国内の移動者数及び国外との移動状況

【全国】

2025年の国内における市区町村間移動者数は519万548人となり、前年に比べ0.3%の減少
 都道府県間移動者数は251万5731人となり、前年に比べ0.3%の減少
 国外からの転入者数は78万2165人となり、前年に比べ6.3%の増加
 国外への転出者数は40万9592人となり、前年に比べ10.2%の増加

(「結果の概要」 1ページ)

図1 国内の移動者数の推移（2015年～2025年）

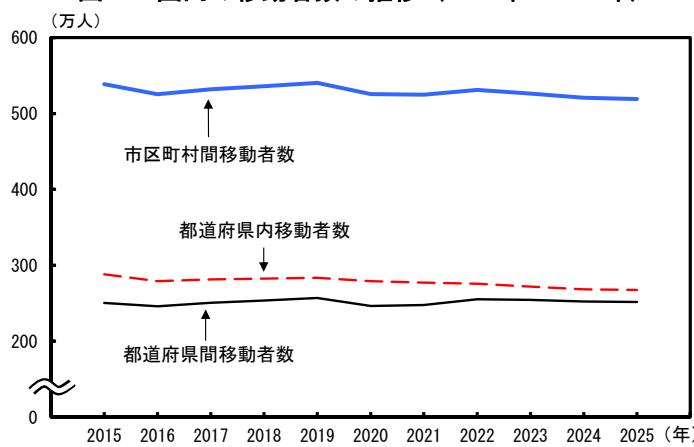


図2 国外との移動状況の推移（2020年～2025年）

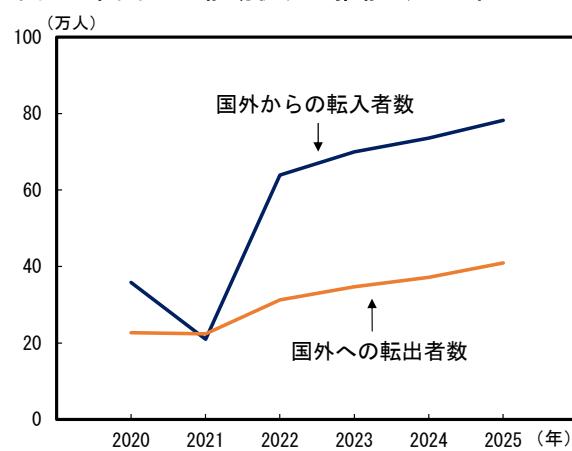


表1 国内の移動者数及び国外との移動状況の推移（2015年～2025年）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	(人)
市区町村間移動者数	5,384,553	5,251,717	5,318,617	5,359,174	5,403,465	5,255,721	5,247,744	5,310,972	5,263,249	5,207,746	5,190,548	
都道府県間移動者数	2,502,780	2,460,346	2,505,064	2,535,601	2,568,086	2,463,992	2,476,640	2,553,434	2,544,639	2,523,249	2,515,731	
都道府県内移動者数	2,881,773	2,791,371	2,813,553	2,823,573	2,835,379	2,791,729	2,771,104	2,757,538	2,718,610	2,684,497	2,674,817	
国外からの転入者数	-	-	-	-	-	358,359	209,700	639,124	700,138	735,883	782,165	
国外への転出者数	-	-	-	-	-	226,845	224,077	312,484	346,690	371,615	409,592	
(対前年増減数)												
市区町村間移動者数	176,954	-132,836	66,900	40,557	44,291	-147,744	-7,977	63,228	-47,723	-55,503	-17,198	
都道府県間移動者数	97,557	-42,434	44,718	30,537	32,485	-104,094	12,648	76,794	-8,795	-21,390	-7,518	
都道府県内移動者数	79,397	-90,402	22,182	10,020	11,806	-43,650	-20,625	-13,566	-38,928	-34,113	-9,680	
国外からの転入者数	-	-	-	-	-	-	-148,659	429,424	61,014	35,745	46,282	
国外への転出者数	-	-	-	-	-	-	-2,768	88,407	34,206	24,925	37,977	
(対前年増減率 (%))												
市区町村間移動者数	3.4	-2.5	1.3	0.8	0.8	-2.7	-0.2	1.2	-0.9	-1.1	-0.3	
都道府県間移動者数	4.1	-1.7	1.8	1.2	1.3	-4.1	0.5	3.1	-0.3	-0.8	-0.3	
都道府県内移動者数	2.8	-3.1	0.8	0.4	0.4	-1.5	-0.7	-0.5	-1.4	-1.3	-0.4	
国外からの転入者数	-	-	-	-	-	-	-41.5	204.8	9.5	5.1	6.3	
国外への転出者数	-	-	-	-	-	-	-1.2	39.5	10.9	7.2	10.2	

※ 国外との移動状況は、住民基本台帳ネットワークシステムにおいて把握可能となった2020年以降、集計を行っている。

◇ 社会増減の状況

【全国・都道府県別】

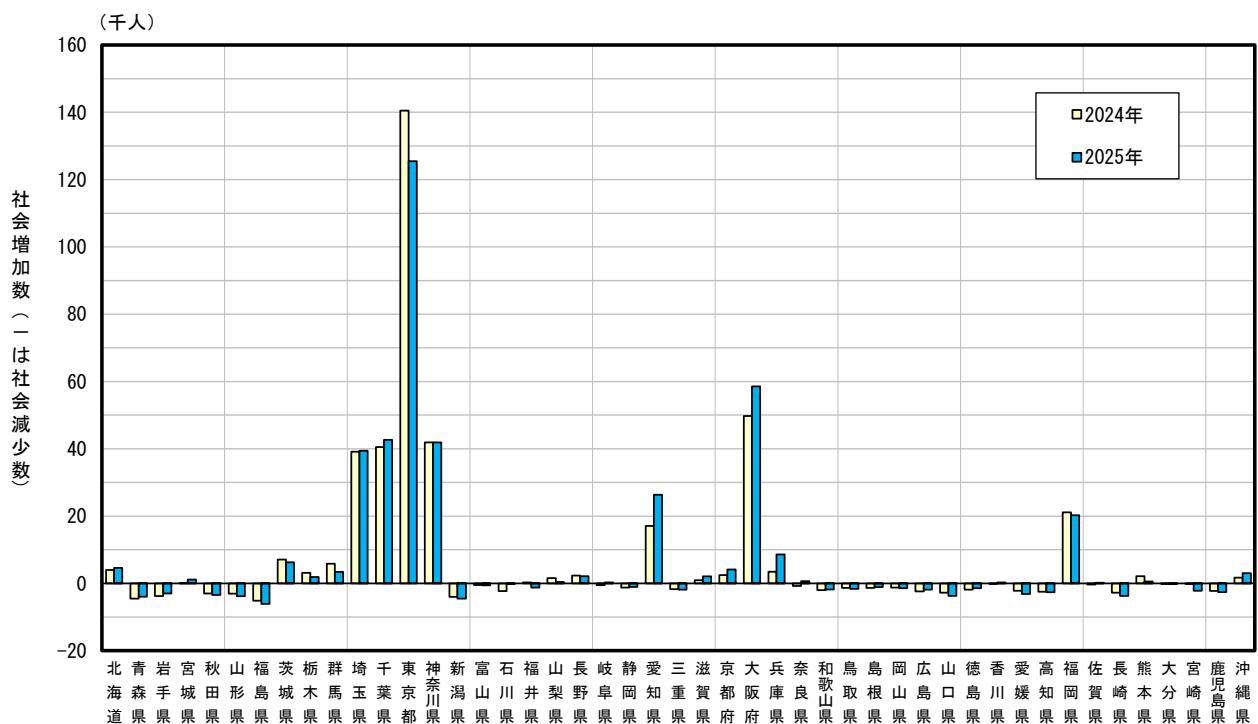
社会増加は東京都など23都道府県、愛知県が最も拡大

- 全国の社会増減数^{注)}は、国外からの転入者数（78万2165人）が国外への転出者数（40万9592人）を上回ったこと等により、33万7234人の社会増加、前年に比べ5548人の拡大

注) 社会増減数 = (転入者数 - 転出者数) + (国外からの転入者数 - 国外への転出者数) + 移動前の住所地不詳
- 職権消除等

- 都道府県別にみると、社会増加となっているのは東京都（12万5457人）、大阪府（5万8524人）、千葉県（4万2629人）など23都道府県
- 社会増加数が最も拡大しているのは愛知県（9298人）（「結果の概要」2～3ページ）

図3 都道府県別社会増減数（2024年、2025年）



◇ 国内における転入超過の状況

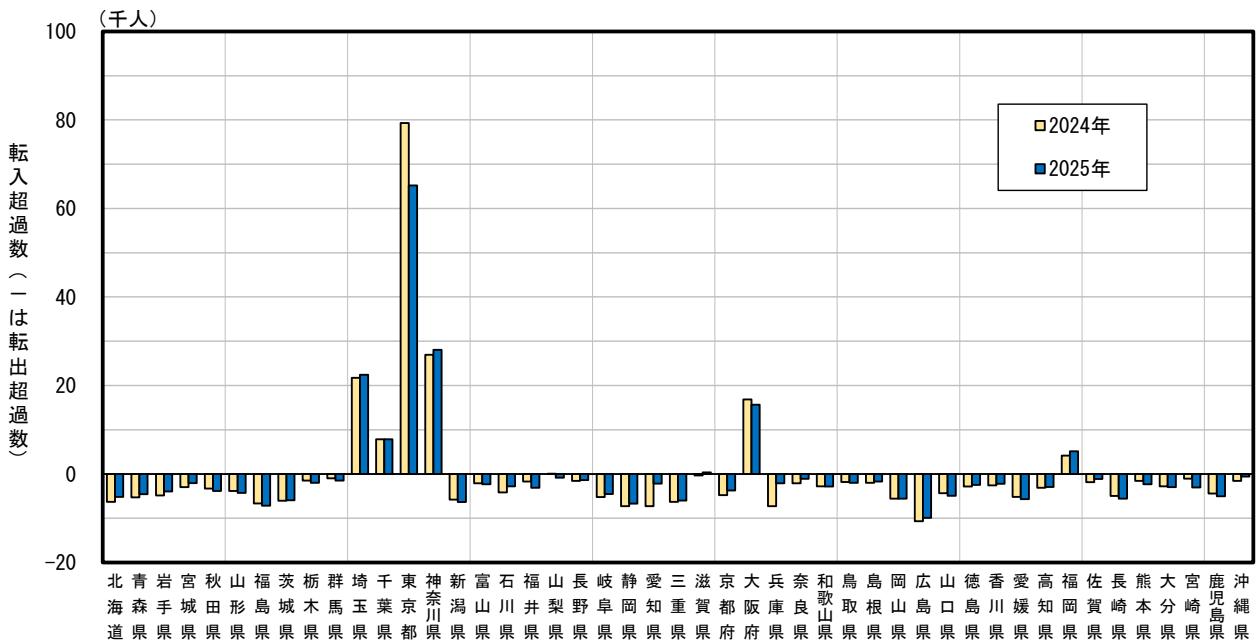
【都道府県別】

転入超過は東京都など7都府県、神奈川県が最も拡大

- 都道府県別の転入超過数をみると、転入超過となっているのは東京都、神奈川県、埼玉県など7都府県
 - 転入超過数は東京都が6万5219人と最も多く、神奈川県が最も拡大（1089人）
 - 滋賀県は前年の転出超過から転入超過へ転じ、山梨県は前年の転入超過から転出超過へ転じる

(「結果の概要」 7~8ページ)

図4 都道府県別転入超過数（2024年、2025年）



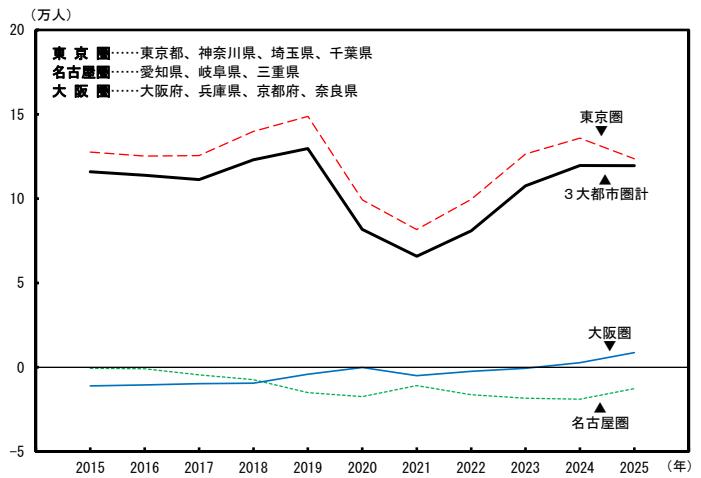
【 3大都市圈 】

東京圏は12万3534人の転入超過、前年に比べ1万2309人の縮小

- 3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入超過数をみると、3大都市圏全体では11万9581人の転入超過、前年に比べ85人の縮小
 - 東京圏は12万3534人の転入超過、前年に比べ1万2309人の縮小
 - 名古屋圏は1万2695人の転出超過、前年に比べ6161人の縮小
 - 大阪圏は8742人の転入超過、前年に比べ6063人の拡大

(「結果の概要」 9ページ)

図5 3大都市圏の転入超過数の推移
(2015年～2025年)



【 3大都市圏（日本人移動者）】

東京圏は30年連続、大阪圏は3年連続の転入超過

名古屋圏は13年連続の転出超過

- 3大都市圏全体（日本人移動者）では11万680人の転入超過、前年に比べ614人の縮小
- 東京圏は11万2738人の転入超過、前年に比べ6599人の縮小。30年連続の転入超過
- 名古屋圏は9561人の転出超過、前年に比べ1956人の縮小。13年連続の転出超過
- 大阪圏は7503人の転入超過、前年に比べ4029人の拡大。3年連続の転入超過

（「結果の概要」17～28ページ）

図6 3大都市圏の転入超過数の推移（日本人移動者）（1954年～2025年）

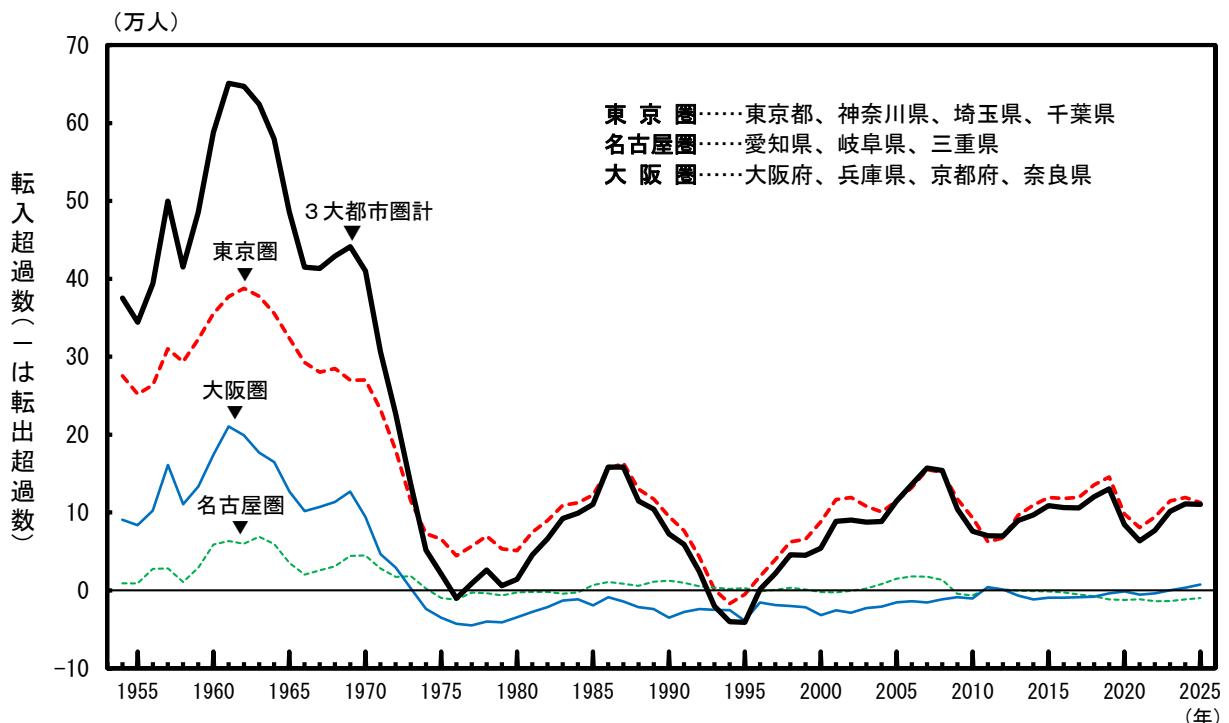


表2 3大都市圏の転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（日本人移動者）（2015年～2025年）

区分	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
3大都市圏計											
転入者数	813,906	795,328	796,693	808,772	816,306	767,651	751,990	766,689	777,968	769,772	754,602
転出者数	704,993	689,158	690,718	688,519	686,102	683,039	688,293	689,620	676,517	658,478	643,922
転入超過数	108,913	106,170	105,975	120,253	130,204	84,612	63,697	77,069	101,451	111,294	110,680
東京圏											
転入者数	487,251	477,790	481,289	491,003	497,660	459,096	446,808	459,077	468,064	462,388	450,468
転出者数	367,894	359,922	361,510	355,403	352,084	361,091	366,367	364,666	353,262	343,051	337,730
転入超過数	119,357	117,868	119,779	135,600	145,576	98,005	80,441	94,411	114,802	119,337	112,738
名古屋圏											
転入者数	122,609	119,006	117,509	118,026	116,168	111,015	110,481	110,642	110,286	108,929	107,696
転出者数	123,699	121,369	122,488	125,466	127,683	123,290	121,718	124,351	123,872	120,446	117,257
転入超過数	-1,090	-2,363	-4,979	-7,440	-11,515	-12,275	-11,237	-13,709	-13,586	-11,517	-9,561
大阪圏											
転入者数	204,046	198,532	197,895	199,743	202,478	197,540	194,701	196,970	199,618	198,455	196,438
転出者数	213,400	207,867	206,720	207,650	206,335	198,658	200,208	200,603	199,383	194,981	188,935
転入超過数	-9,354	-9,335	-8,825	-7,907	-3,857	-1,118	-5,507	-3,633	235	3,474	7,503

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

注3) 3大都市圏計は、各都市圏の単純合計

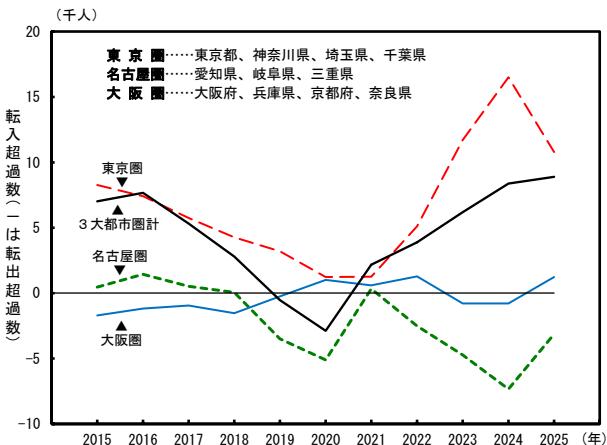
【 3大都市圏（外国人移動者）】

東京圏は1万796人の転入超過、前年に比べ5710人の縮小

- 3大都市圏全体（外国人移動者）では8901人の転入超過、前年に比べ529人の拡大
- 東京圏は1万796人の転入超過、前年に比べ5710人の縮小
- 名古屋圏は3134人の転出超過、前年に比べ4205人の縮小
- 大阪圏は1239人の転入超過、3年ぶりに転出超過から転入超過へ転じている

（「結果の概要」33ページ）

図7 3大都市圏の転入超過数の推移（外国人移動者）
(2015年～2025年)



住民基本台帳人口移動報告について

住民基本台帳人口移動報告は、市町村長（東京都特別区の区長を含む。）が作成する住民基本台帳により、人口の移動状況を明らかにすることを目的とする。

本報告は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づいて、届出等のあった転入者に係る事項のうち、従前の住所（市区町村コード）、性別、年齢（出生年月日）、異動年月により作成したものである。

（用語の解説）

移動者

市区町村（区とは、東京都特別区部及び政令指定都市の区をいう。以下同じ。）の境界を越えて、日本国内で住所を移した者をいう。同一市区町村内で住所の変更をした者及び従前の住所が不詳の者（「移動前の住所地不詳」という。）は含まない。

各月及び各年の移動者は、住民基本台帳法の規定に基づいて、当該期間内に転入届出のあった者及び職権記載がなされた者であり、住民票に記載された時点で移動者に計上している。また、同一人が当該期間内に2回以上住所を移した場合は、その都度、移動者に計上される。

日本人移動者

日本国籍を有する者が移動者となった場合をいう。

外国人移動者

日本国籍を有しない者のうち、観光などの短期滞在者等を除き適法に3か月を超える在留資格と住所を有する者が移動者となった場合をいう。

市区町村間移動者数

市区町村の境界を越えて、日本国内で住所を移した者の数（市町村合併日以降の旧市町村間の移動は計上されない。）をいう。

都道府県内移動者数

都道府県の区域内で、市区町村の境界を越えて住所を移した者の数をいう。

都道府県間移動者数

都道府県の境界を越えて、日本国内で住所を移した者の数をいう。

転入者数

都道府県又は市区町村の区域内に、他の都道府県又は市区町村から住所を移した者の数をいう。

転出者数

都道府県又は市区町村の境界を越えて他の区域へ住所を移した者の数をいう。

これは、転入者の従前の住所地（都道府県及び市区町村別）によって統計局で算出した数である。したがって、必ずしも転出届出のあった者の数とは一致しない。

転入超過数

都道府県又は市区町村の転入者数から転出者数を差し引いた数をいう。なお、転入超過数がマイナス（-）の場合は、転出超過を示す。

国外からの転入者数

国境を越えて、他の国から日本へ住所を移し、転入届出のあった者の数をいう。

国外への転出者数

国境を越えて、日本から他の国へ住所を移し、転出届出のあった者の数をいう。

移動前の住所地不詳

職権により住民票に記載された者等のうち、移動前の住所地が不詳の者の数をいう。

職権消除等

職権により住民票を消除された者のうち、国籍喪失（日本人住民）、帰化等（外国人住民）を除いた者の数をいう。

本報告は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定により市町村に届出等のあった移動に係る情報を集計したものです。

なお、災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【問合せ先】



総務省統計局統計調査部国勢統計課人口移動調査係 (TEL : 03-5273-1157)

◆「住民基本台帳人口移動報告」の結果や公表予定日等の情報については、インターネットを通じて提供しています。

ホームページのURLは、<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>です。

住民基本台帳人口移動報告

検索

政府統計の総合窓口（e-Stat）のURLは、<https://www.e-stat.go.jp/>です。

◆本調査の統計データを引用・転載する場合には、出典の表記（例：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局））をお願いします。